



イベント・シンポジウム等実績報告書

配分事業費:389千円

2025年度 大学・大学生・若者による浜松市の中山間地域再生の可能性を考える
シンポジウム「2026まちむら交流フォーラム」

目的・趣旨	本学学生(船戸ゼミや引佐耕作隊)や「山里いきいき応援隊」など浜松の中山間地域で活動している若者が会し、地域再生の方策を議論すると共に本学の地域貢献を発信する。
日時・場所	令和8年2月22日 浜松市龍山森林文化会館
体制	(実施代表者)文化政策学部 文化政策学科 教授 船戸 修一
共催・後援等	(共催)浜松市

内容

第一部では「開かれた中山間地域を目指して」と題し、法政大学現代福祉学部教授の岡司直也氏による基調講演を行った。第二部では「住民組織から考える地域の今後」と題し、浜名区引佐町久留女木自治会長の松田好道氏と天竜区佐久間町下平自治会長の大石幸弘氏によるクロストークを実施した。自治会が抱える課題やその解決に向けた工夫について議論が交わされ、今後の地域づくりにおける自治会の役割と可能性が示された。第三部では「交流タイム」として市内の中山間地域で活動する団体がそれぞれの取り組みを発表した。市内の中山間地域を対象に調査研究を行う船戸ゼミ(文化政策学科)や米作りに取り組む「引佐耕作隊」の本学学生も活動成果を報告した。



結果・成果

昨今、浜松市の中山間地域では集落における「空洞化」が多層的に進行している。人口減少や担い手不足による「人の空洞化」が進むことで荒廃農地の増加など「土地の空洞化」が生じ、さらにそれが共同体機能の低下を招く「ムラの空洞化」へと連鎖する。その背後では、地域に対する誇りや帰属意識が失われていく「誇りの空洞化」も進行している。このように中山間地域が抱える問題は、人口減少にとどまらず、地域の社会的・文化的基盤そのものの弱体化として捉える必要がある。そこで重要となるのは「住民自治の在り方」である。しかし、集落が置かれた状況は個別化・多様化しているため、それぞれの実態に即したサポートプログラムを構築し、既存の住民間のつながりを生かしながら、より実効性のある支援体制を整えることが求められる。さらに注目すべきは「困りごと」を地域資源として捉える発想への転換である。従来解決すべき課題とされてきた「地域の問題」を「外部との関係性」を生み出す契機として位置づけ、地域住民をエンパワーメントするだけでなく、地域に継続的に関わる「関係人口」を創出していくことが求められる。以上の論点を今後の浜松市における中山間地域づくりの指針とするとともに「2026まちむら交流フォーラム」の成果としたい。

